

# 公的自己意識と状態自己消耗が社会的排斥の意思決定に及ぼす効果

立教大学現代心理学部 宮崎貴子

立教大学現代心理学部 押見輝男

The effects of public self-consciousness and state self-depletion on the decision to social exclusion

Takako Miyazaki (College of Contemporary Psychology, Rikkyo University), and Teruo Oshimi (College of Contemporary Psychology, Rikkyo University)

Two phenomena can be seen in social exclusion: social rejection and social ostracism. In this study, we investigated the effects of public self-consciousness and state self-depletion on the decision to social exclusion. Participants were instructed to decide how to deal with a trouble maker in an internet community. They were given a choice of 7 kinds of coping behavior including social rejection and social ostracism. Participants also completed the Self-Consciousness Scale and State Self-Depletion Scale. It was found that those with higher public self-consciousness did not individually warn the trouble maker more than those with lower. In addition, it was found that those showing lack of emotion and thought control, as measured on a subscale of the State Self-Depletion Scale, did not exclude but adopted the strategy of leaving the situation unattended. These results are discussed mainly with consideration of the role of egocentricity in high public self-consciousness.

**Key words :** social exclusion, public self-consciousness, self-control, state self-depletion

対人関係、集団過程における対人行動は、他者との関係に対する接近（approach）ないし回避（avoidance）の基本方向を有する現象として研究されてきた。接近方向の現象は、好意形成、集団加入、社会的サポート、援助行動などとして分析されてきた。一方、回避方向の現象としては、偏見・差別、攻撃行動、関係崩壊などが取り上げられてきた。回避方向の現象には集団からの追放・脱会、関係断絶も含まれるが、この社会的排斥（social exclusion）には2種類の現象があるといえる。一つは、関係性・メンバーシップが維持されたまでの関係拒否であり、社会的拒絶（social rejection）ないし社会的無視（social ignorance）

といえる。いま一つは、関係性が遮断されメンバーシップの消失を伴う関係拒否で、社会的排除（social ostracism）である。二者関係で言えば、信頼を裏切る行為をパートナーが行ったとき、これまでの関係は保つが親密性を低下させてつき合い続けるのが社会的拒絶であり、関係を明確に断ち切って終結するのが社会的排除となる。Heider (1958) のバランス理論でいえば、ユニット関係が維持されているのが拒絶、維持されなくなるのが排除になる。排斥の受け手を焦点にした実験操作で分類すると、パートナーないし他のメンバーから自分がネガティブに評価されているとのフィードバックを受ける措置は拒絶にあたり、パートナー

ないしメンバー全員から以降の相互作用をいっさい拒否される措置が排除となる。

近年, Baumeister, R. F.を中心とした研究グループが, 主に自己コントロール (self-control) の観点から社会的排斥の実験的分析を行っている (Baumeister, DeWall, Ciarocco, & Twenge, 2005; Ciarocco, Sommer, & Baumeister, 2001; Twenge, Baumeister, Tice, & Stucke, 2001; Twenge, Catanese, & Baumeister, 2002, 2003)。社会的排斥が受け手に与える効果についての研究では, 社会的排斥の実験状況は次のいずれかの操作によりつくり出されている。一つは他者からの選択フィードバックであり, 排斥を体験することになる実験参加者の大学生は4から6名の同性集団における相互作用の後に, 誰からも共同メンバーとして選ばれなかつたと告げられる。統制群は全員から選ばれたと告げられるのである。いま一つは, パーソナリティ・テストの偽の診断結果のフィードバックである。排斥体験群には, 人生の後半は友人関係, 結婚生活が破綻しやすく, 晩年は孤独のままに終えるとの診断結果を伝え, 統制群には, 生涯にわたってよい人間関係に恵まれると告げるか, あるいは, 人生の後半は事故や怪我に見舞われる可能性が高いと告げるかする。この排斥の操作は本研究の分類図式では拒絶にあたるといえる。この実験操作を用いた研究により, 拒絶の受け手は攻撃行動を行いやすく (Twenge et al., 2001), 判断が刹那的となり, 反応は無気力となり, 自己に注意が向くことを避けようとし (Twenge et al., 2003), 合理的でないリスクテイキングや健康的でない行動選択などの自滅的行動を行いやすくなる (Twenge et al., 2002), などが明らかにされた。Baumeister et al. (2005) は社会的拒絶を受けることのネガティブな影響は, 拒絶によるネガティブな情動体験によるのではなく, 拒絶後に自己制御 (self-regulation: 社会的, 外的に定義された規準に合わせるように自分の行動を変える試み) の動機づけが低下するためであるとしている。

Ciarocco et al. (2001) は, 社会的排斥がその実行者に与える効果を実験的に分析している。この

実験では, 実験参加者は第1セッション (第一印象の研究) において実験参加者を装った実験助手と面談してその助手から印象評価を表明された後, 第2セッションでこの助手と再度対面したさいに, 3分間可能な限り黙り続けて相手を無視するか (黙殺), 自然に会話をうかの行為選択と実行が求められ, その後, アナグラム課題 (6問中3問は解決不可能問題) を時間制限なしで行うように求められた。解決不可能とは考えていないきわめて難しい課題を諦めずに遂行し続けることは自己制御を必要とするので, アナグラム課題の作業持続時間が自己制御の程度の指標となる。この実験では, 黙殺を続けた実験参加者群は自然会話群より, 自己制御が低下することが明らかになった。Ciarocco et al. (2001) はこの結果を自己制御耐久力モデル (self-regulatory strength model: Muraven & Baumeister, 2000) に依拠して解釈している。自己制御耐久力モデルは, あらゆる種類の自己制御はその遂行に同一の資源を必要とし, その資源は有限であり消費されると回復には時間がかかるので, 連続して自己制御課題に取り組むと後続の課題は資源不足 (この状態を自己消耗 (self-depletion) という) から自己制御を働かせにくくなり遂行成績が低下する, とするものである。他者を排斥することは, 親和欲求による関係性の構築と維持を求める自然な傾向 (Baumeister & Leary, 1995) を抑制する必要があるので, 黙殺の遂行には自己制御が必要となり, その結果として自己制御資源を消費して自己消耗となるためにアナグラム課題の成績が悪化したと解釈されている。この解釈の傍証として第2実験では, 黙殺を実行した者の方が別種の自己制御課題 (肉体的スタミナの持続が求められる課題) でも自己消耗効果が大きく現れることを実証している。

Ciarocco et al. (2001) の実験の黙殺行為は, 本研究の分類からみると拒絶, 無視にあたり, 排除 (追放) を扱ったものではない。そもそも排除と位置づけられるような実験操作を用いた研究はいまだ管見に入らないが, その理由は社会的排除が実験の倫理規準に抵触しやすい上に, 物理的制約

から実験室的実験における操作が困難なためであろう。しかし、場面想定法によるシミュレーション実験は可能である。本研究では、社会的排斥の実行を決断する者に焦点を合わせ、その意思決定者の決定に影響すると思われる要因の効果を場面想定法により検討する。研究参加者には集団のリーダーの立場にあると仮定させ、集団目標に反する行為を繰り返すメンバーに対する対処にあたって、拒絶と排除を含めた行動選択肢の遂行可能性を評価させるという文脈の中で、社会的排斥の決断に及ぼす規定要因の効果を調べることにする。

社会的排斥の決断に影響を与える要因として考えられるものに、公的自己意識 (public self-consciousness) がある。公的自己意識は Fenigstein, Scheier, & Buss (1975) が自己に注意を向けやすい、換言すると自己を意識しやすい性格特性 (自己意識特性) の 1 つとして同定したものであり、他者から見られている自己側面 (容姿、しぐさ、行動スタイル) に注意を向けやすい傾向である。ビデオ撮影される刺激状況で高められる自覚状態 (self-awareness) と同じような行動的効果をもつことから、公的自己意識は自覚状態と同じく自己コントロール (自己制御) を作動させやすい要因であるといえる (押見・古賀・中江・坂井, 2009)。実際、公的自己意識の高群は低群に比べて社会的受容の規準 (他者からの受容の獲得と他者との協調維持を重視する規範) に適合した行動を行いやすいことが実験により明らかにされている (e.g., 押見, 1992)。また自己に向けられた他者の反応の手がかりに敏感ではあるが、他者・状況の圧力、要請にただ追従するだけの社会的依存性 (social dependency) の性質ではないことも明らかにされている (押見, 2002)。

Fenigstein (1979) は、社会的拒絶を受けることで生じるネガティブな感情や反応が公的自己意識高群では強まるこことを実験で明らかにしている。公的自己意識の高群ないし低群の女子学生は実験の始まるまでの 5 分間を他の 2 人の学生と待合室で待つことになるが、その際、他の 2 人から無視されて会話に加われないか (拒絶)、自然に会話

に加わられるか (受容) の扱いを受けた後、実験者からインタビューを受ける (実験 1)。インタビューの中で、拒絶条件では公的自己意識の高群の方が低群より、無視の態度を示した他の 2 人に対する好意度が低く、実験作業は別の人たちと行いたいとの表明を行う者が多かった。公的自己意識高群は拒絶・無視の扱いを受けるとその相手に対して拒絶で返報するといえる。

この実験結果を敷衍すれば、公的自己意識高群は、他者を社会的に排斥する決定を下せる立場にあると、集団ないし自己にとって好ましくない行為を行う他者に対して拒絶、排除の決定を下しやすいといえる (仮説 1)。この仮説は公的自己意識高群の社会的受容追求傾向と一見矛盾するようと思われるが、公的自己意識高群は社会的受容性に加えて強い自己中心性 (egocentricity) を有することから理解可能である。公的自己意識高群は、他者の行為における自分の係わりを過剰に意識したり (Fenigstein, 1984)、被透視感を強く抱いたり (太幡, 2006)、自分の行動選択の一般性を過大評価したり (Fenigstein & Abrams, 1993)、作り笑いを駆使して自分に都合のよいように相手の感情・行為をコントロールしようとする (押見, 2002) などの、自分に固執し自己を中心にして考える自己中心性を示す。したがって、公的自己意識高群は社会的受容が期待できないとき自己中心性が働いて、集団ないし自己にとって好ましくない行為を繰り返す他者に対しては拒絶や排除の決断を下しやすくなると考えられる。

社会的排斥の意思決定のいま一つの規定要因は、状態自己消耗 (state self-depletion) である。宮崎・中江・古賀・押見 (2007) は、自己コントロールの遂行のための資源が枯渇した状態の自己消耗に関して、日常生活水準における自己コントロール不能の程度を状態自己消耗と名づけ、その測定尺度を開発している。この尺度は回答時点までの 1 週間において自己コントロール機能の低下を示す症候をどの程度もつかを自己報告させるものである。自己コントロール能力の個人差を測定する自己コントロール尺度 (Tangney, Baumeister, &

Boone, 2004)との間には $r=-.59$ の相関が認められている。一般的には他者との間に円滑で協調的な関係を構築し維持しようとしていると考えると (Baumeister & Leary, 1995), 日的に自己消耗状態にある者（状態自己消耗高群）の方が、他者との関係性維持・回復のための自己コントロールを働かせにくくなるので、社会的排斥の決断を下しやすくなるであろうと予想できる（仮説2）。

ところで、公的自己意識と状態自己消耗との交互作用については、2つの予想が成り立つ。単純加算的に考えると、公的自己意識も状態自己消耗も社会的排斥に対して促進的に作用するので、公的自己意識が高く、しかも状態自己消耗も高い条件で社会的排斥の決定可能性が最も高くなるといえる。これに対して、状態自己消耗は優位にある自己コントロール機能を抑止すると仮定すれば、状態自己消耗になると公的自己意識高群は好ましくない他者を排斥するための自己コントロールを働かせにくくなるので、状態自己消耗は公的自己意識の効果を消失させるといえる。いずれが妥当な見方であるかは本研究の探索仮説として検討したい。

本研究では研究参加者に自分がインターネット・コミュニティの管理者であり、そのコミュニティ・メンバーの1人がコミュニティ維持の面で好ましくない行為を行っているという場面を想定させ、その際の対処行動（拒絶、排除を含む）の遂行可能性を評定させる手続きを用いる。インターネット・コミュニティを状況として選定したのは、対面状況の文脈では社会的排斥の決定がなかなか下しにくく床効果が生じる可能性が高いが、匿名性の高い状況では社会的排斥の決断は比較的容易に下しやすくなると予想したためである。なお対処行動の種類としては、拒絶、排除の他に、放置

<sup>1</sup> 問題行動を現すメンバーAの在籍期間の要因を考慮し、Aが古参あるいは新規メンバーであるという2種類の状況を設定した。しかし、“放置”、“関係者間での相談”、“拒絶”、“警告”、“個人的注意”、“排除”、“逃避”的全ての対処行動について、在籍期間の主効果は有意ではなかったため ( $F_{s}(1,143)=.11-1.55$ , n.s.), 在籍期間の要因を分析から除外した。

（何もしないておく）、関係者間での相談、警告、個人的注意、逃避（自らその集団から離れる）を含めることにする。これらの反応の中にはたとえば警告のように社会的排斥の一形態とみなしえるものもあるといえるが、反応間の関係についてはデータ分析により明らかにする。

## 方 法

### 対象者と手続き

対象者は、埼玉県内の大学生147名（内、男性37名、女性110名）であった。平均年齢は19.26±2.27歳であった。2007年10月に、授業時間を利用し質問紙調査を実施した。社会的排斥の意思決定については、場面想定法により“拒絶”，“排除”を含む対処行動の遂行可能性を評定するよう求めた。

### 質問紙の構成

#### 場面想定法による対処行動の遂行可能性の評定

インターネット・コミュニティにおいて、自身が管理人となる場面を設定した。しばらくは順調であったが、最近になってメンバーA<sup>1</sup>が、たびたび他のメンバーに否定的なコメント、人格攻撃といった不適切な書き込みを繰り返すようになり、コミュニティ全体の雰囲気が悪くなり、他のメンバーからの書き込みも減少しているという状況を提示した。このような状況で“あなただったらどうするか”と問い合わせ、“放置”，“関係者間での相談”，“拒絶”，“警告”，“個人的注意”，“排除”，

“逃避”的7つの対処行動（Table 1）の遂行可能性を，“1. まったくない”から“5. ひじょうにある”的5件法で評定するよう求めた。また、設定した場面をどれだけ身近に感じられたか（現実度）について，“1. まったく身近に感じられない”から“5. ひじょうに身近に感じられる”的5件法で回答を求めた。

**自己意識尺度** 私的自己意識、公的自己意識、対人不安の3因子からなる、押見・渡辺・石川(1986)の自己意識尺度（全30項目）を用いた。

“1. まったくあてはまらない”から“5. よくあてはまる”的5件法で回答を求めた。得点が高

**Table 1**  
7つの対処行動と対応する項目内容

対処行動	項目内容
1 放置	めんどうなので、特に何もしないで放っておく
2 関係者間での相談	適切な対処法を判断するため、他のメンバーにメールで相談する
3 拒絶	Aさんの発言やコメントを取りあわないように、他のメンバーに呼びかける
4 警告	Aさんの発言に対し、たしなめるようなコメントをつける
5 個人的注意	Aさんに個人的にメールなどで連絡し、態度を改めるように促す
6 排除	Aさんが今後はコミュニティに入り出しきれないように、管理人の権限でアクセス制限を掛ける
7 逃避	雰囲気が悪くなったコミュニティにはいたくないので、管理人をやめて退会する

いほど、各特性が高いことを示している。

**状態自己消耗尺度** 回答時点での自己消耗の程度を測定するために、宮崎他（2007）の状態自己消耗尺度（全24項目）を用いた。この尺度は、行動コントロールの欠如、感情・思考コントロールの欠如の2因子からなる。“1. まったくない”から“5. 非常によくある”的5件法で回答を求めた。得点が高いほど、回答時点での自己消耗の程度が高いことを示している。

#### 分析デザイン

2（公的自己意識：高・低）×2（状態自己消耗：高・低）の2要因計画であった。対象者の回答によって得られた各変数の得点の高低によって、独立変数を設定した。

#### 従属変数

“放置”，“関係者間での相談”，“拒絶”，“警告”，“個人的注意”，“排除”，“逃避”的7つの対処行動の遂行可能性に関する評定値を従属変数とした。

## 結果

#### 公的自己意識の群分け

自己意識尺度（押見他、1986）のうち、公的自己意識9項目の合計得点を算出した。信頼性係数は $\alpha=.74$ であった。中央値（ $Me=35.00$ ）で高群（ $n=62$ ）、低群（ $n=83$ ）に分割した。公的自己意識高群の得点の平均値は $M=38.89$ （ $SD=2.39$ ）、低群の平均値は $M=31.16$ （ $SD=3.71$ ）であった。

私的自己意識9項目、対人不安7項目について、逆転項目を変換後、合計得点を算出した。信頼性係数は、私的自己意識で $\alpha=.69$ 、対人不安で $\alpha=$

.74であった。それぞれ、公的自己意識との相関を求めたところ、公的自己意識と私的自己意識、対人不安との間に有意な正の相関が見られた（順に $r=.38$ ,  $r=.30$ ;  $p < .001$ ）。また、私的自己意識と対人不安との間に有意な正の相関が見られた（ $r=.19$ ,  $p < .05$ ）。

#### 状態自己消耗の群分け

状態自己消耗尺度（宮崎他、2007）全24項目の合計得点を算出した。尺度全体での信頼性係数は $\alpha=.85$ であった。中央値（ $Me=56.00$ ）で高群（ $n=69$ ）、低群（ $n=77$ ）に分割した。状態自己消耗高群の得点の平均値は $M=68.39$ （ $SD=9.46$ ）、低群の平均値は $M=47.48$ （ $SD=6.25$ ）であった。

#### 対処行動の遂行可能性

7つの対処行動の遂行可能性について、記述統計をTable 2に示した。“警告”，“排除”，“逃避”でフロア効果が、“関係者間での相談”で天井効果が見られたため、これらの変数を除外し、以後の分析では“放置”，“拒絶”，“個人的注意”のみを従属変数として用いることとした。これら3つ

**Table 2**  
対処行動の記述統計

対処行動	<i>n</i>	Mean	SD
1 放置	147	2.44	1.24
2 関係者間での相談	147	4.36	0.84
3 拒絶	147	2.21	0.95
4 警告	147	1.66	0.90
5 個人的注意	145	2.89	1.16
6 排除	147	1.12	0.48
7 逃避	147	1.44	0.78

の変数間の相関を求めたところ，“放置”と“個人的注意”との間に有意な負の相関 ( $r=-.25$ ,  $p < .01$ ) が，“拒絶”と“個人的注意”との間に有意な正の相関 ( $r=.19$ ,  $p < .05$ ) が見られた。

### 公的自己意識および状態自己消耗が対処行動の遂行可能性に及ぼす効果

“放置”，“拒絶”，“個人的注意”的3つの対処行動の遂行可能性を従属変数、設定場面の現実度、私的自己意識、対人不安を共変量とし、公的自己意識（2：高・低）×状態自己消耗（2：高・低）の分散分析を行った（Table 3）。その結果、“個人的注意”のみで公的自己意識の主効果が有意であり ( $F(1, 134)=4.20$ ,  $p < .05$ )、公的自己意識高群において、低群よりも“個人的注意”的遂行可能性が低かった。状態自己消耗の主効果、交互作用は、すべての従属変数において有意ではなかった ( $F_s < 1$ )。したがって、仮説1、2ともに支持されなかった。共変量の効果は、設定場面の現実度、私的自己意識、対人不安とともに有意ではなかった。

### 追加分析

**状態自己消耗尺度の確認的因子分析** 状態自己消耗尺度（宮崎他, 2007）は、因子構造について繰り返し検討されておらず、尺度作成後、初めて行動予測に用いたため、確認的因子分析を行うこととした。宮崎他（2007）と同様の2因子構造（全17項目）になることを確認するため、行動コントロールの欠如、感情・思考コントロールの欠

如の2因子を潜在変数とし、各項目が当該の因子から影響を受け、因子間に共分散を仮定したモデルで分析した（Table 4）。すべてのパス係数および相関係数は有意であった ( $p < .001$ ：但し、項目番号12のみ  $p < .05$  であった)。モデルの適合度指標の値は、 $\chi^2(118)=218.817$  ( $p < .001$ ) と有意であった。また、 $GFI=.851$ ,  $AGFI=.807$ ,  $RMSEA=.075$ ,  $AIC=282.638$  と概ね適合していたと言える値であった。各因子の信頼性係数は、行動コントロールの欠如で  $\alpha=.81$ 、感情・思考コントロールの欠如で  $\alpha=.71$  であった。

**状態自己消耗の因子別にみる対処行動の遂行可能性に及ぼす効果** 行動コントロールの欠如9項目の合計得点を算出し、中央値 ( $Me=24.00$ ) で高群 ( $n=70$ )、低群 ( $n=73$ ) に分割した。行動コントロールの欠如高群の得点の平均値は  $M=30.70$  ( $SD=4.34$ )、低群の平均値は  $M=19.56$  ( $SD=3.21$ ) であった。この群分けを用い、“放置”，“拒絶”，“個人的注意”的3つの対処行動の遂行可能性を従属変数、設定場面の現実度、私的自己意識、対人不安を共変量とし、公的自己意識（2：高・低）×行動コントロールの欠如（2：高・低）の分散分析を行ったところ（Table 5），“個人的注意”のみで公的自己意識の主効果が有意であり ( $F(1, 131)=4.29$ ,  $p < .05$ )、公的自己意識高群は低群よりも“個人的注意”的遂行可能性が低かった。行動コントロールの欠如の主効果、交互作用は、すべての従属変数において有意ではなかった。共変

Table 3  
公的自己意識と状態自己消耗による分散分析結果

公的自己意識	低				高				主効果		交互作用 $F(1, 134)$	
	状態自己消耗		低 (n=48)	高 (n=33)	低 (n=26)	高 (n=34)	公的自己意識	状態自己消耗				
放置	<i>Mean</i>	2.50	2.61	2.27	2.41	0.27	0.82	0.10				
	<i>(SD)</i>	(1.25)	(1.39)	(1.08)	(1.23)							
拒絶	<i>Mean</i>	2.17	2.30	2.15	2.15	0.51	0.07	0.30				
	<i>(SD)</i>	(0.88)	(1.07)	(0.88)	(0.96)							
個人的注意	<i>Mean</i>	3.00	3.09	2.69	2.74	4.20*	0.02	0.07				
	<i>(SD)</i>	(1.15)	(1.01)	(1.29)	(1.26)	(1.29)	(1.26)	(1.26)				

\*  $p < .05$

**Table 4**  
状態自己消耗尺度の確認的因子分析結果

項目番号	項目内容	I	II
<b>I 行動コントロールの欠如</b>			
21 困難に遭遇するとすぐ諦めの気持ちが起こる	.72		
13 集中力がない	.61		
9 やるべきことに取り掛かるまでに、ぐずぐずと時間がかかる	.59		
23 きちんと確認せずに、いい加減にやってしまう	.67		
7 気力が減退している	.57		
20 メールの返信がおっくうになる	.43		
22 衝動買いの傾向がみられる	.58		
18 気晴らしを求める気持ちがしばしば起こる	.53		
4 働いている時間のわりに、成果があがらない	.34		
<b>II 感情・思考コントロールの欠如</b>			
8 自分の気持ちを抑えきれないときがある	.60		
1 感情の起伏が激しい	.62		
15 なんでもないことに、すぐにいら立つ	.60		
3 言わざにいたことをつい口に出して言ってしまう	.47		
2 相手の気持ちを思いやれない	.64		
12 あいまいな状況におかれると、白黒をはっきりさせたくなる	.24		
14 一方的に会話を進めてしまう	.47		
16 他の人が気をつかってくれているのを後で気づく	.36		
	因子間相関	I	II
	I	—	.53
	II	—	—

n=143

$\chi^2(118)=218.817$  ( $p<.001$ ), GFI=.851, AGFI=.807, RMSEA=.075, AIC=282.638

**Table 5**  
公的自己意識と行動コントロールの欠如による分散分析結果

公的自己意識	低				高				主効果 $F(1, 131)$	交互作用 $F(1, 131)$
	低 (n=48)		高 (n=31)		低 (n=23)		高 (n=36)			
行動コントロール の欠如	Mean	低	高	Mean	低	高	Mean	公的自己意識	行動コントロールの欠如	交互作用 $F(1, 131)$
放置	Mean	2.54	2.52	2.30	2.38			0.12	0.10	0.57
	(SD)	(1.27)	(1.39)	(1.11)	(1.20)					
拒絶	Mean	2.17	2.32	1.96	2.28			0.86	2.24	0.09
	(SD)	(0.86)	(1.12)	(0.71)	(1.02)					
個人的注意	Mean	3.04	3.10	2.70	2.75			4.29*	0.04	0.02
	(SD)	(1.13)	(1.01)	(1.40)	(1.20)					

\*  $p<.05$

量の効果は、設定場面の現実度、私的自己意識、対人不安ともに有意ではなかった。

次に、感情・思考コントロールの欠如 8 項目の合計得点を算出し、中央値 ( $Me=18.00$ ) で高群 ( $n=65$ )、低群 ( $n=78$ ) に分割した。感情・思考コントロールの欠如高群の得点の平均値は  $M=$

23.29 ( $SD=3.78$ )、低群の平均値は  $M=14.60$  ( $SD=2.40$ ) であった。この群分けを用い、“放置”、“拒絶”、“個人的注意”の 3 つの対処行動の遂行可能性を従属変数、設定場面の現実度、私的自己意識、対人不安を共変量とし、公的自己意識（2：高・低）×感情・思考コントロールの欠如（2：

高・低) の分散分析を行った結果 (Table 6), “個人的注意”のみで公的自己意識の主効果が有意であり ( $F(1, 131)=4.54, p < .05$ ), 公的自己意識高群は低群よりも“個人的注意”的遂行可能性が低かった。また, “放置”で感情・思考コントロールの欠如の主効果に有意傾向が見られ ( $F(1, 131)=2.96, p=.088$ ), 感情・思考コントロールの欠如高群は低群よりも“放置”的遂行可能性が高かった。すべての従属変数において, 交互作用は有意ではなかった ( $F_{s} < 1$ )。共変量の効果は, 私的自己意識で有意であり ( $F(1, 131)=4.20, p < .05$ ), 設定場面の現実度, 対人不安では有意でなかった。

## 考察

本研究では, 社会的排斥(拒絶, 排除)の意思決定の規定要因として公的自己意識と状態自己消耗を取上げ, 両要因とも社会的排斥の決断を促進するとの仮説の妥当性について, インターネット・コミュニティの状況を研究参加者に想定させて検討を行った。公的自己意識(仮説1), 状態自己消耗(仮説2)ともその効果は実証されず, 仮説は認められなかった。両要因の交互作用も有意ではなかった。

本研究の仮説とは直接には関係しないが, 公的自己意識と状態自己消耗について2つの効果が判明した。1つは, 公的自己意識高群は集団および自己にとって好ましくない行為を行う他者に対し

て“個人的注意”を行おうとはしない, ということである。この公的自己意識と個人的注意の間の負の関係は, 公的自己意識の自己中心性を現している。公的自己意識高群は自分にとって好ましくない存在とみなした他者とのつながりを, 内心では, 個人的には切断しやすいことを示唆するものであり, Fenigstein (1979) の研究で公的自己意識高群が自分を無視した他者との共同作業を拒否したことと相通ずるといえる。いま一つは, 感情・思考コントロールの欠如を示す状態自己消耗高群が, “放置”を選びやすい傾向があることである。

“放置”は管理者としての役割放棄であるので, (感情・思考面の) 状態自己消耗高群の自己コントロールの欠如を示すものと考えることができる。また“放置”はある意味で関係性の放棄・遮断の一形態ともみなし得る。さらに, 感情・思考コントロールの欠如は, 事態に対する理性的な判断・処置を行いにくくさせるので, ある種の自己防衛として“放置”が選択されるのかもしれない。

直接的な社会的排斥の決断に公的自己意識, 状態自己消耗が影響を及ぼさなかったことの理由としては, 仮説内容自体の問題と方法的な問題とを指摘することができる。仮説内容については, 公的自己意識の場合, 本研究で仮定した社会的排斥一促進仮説が誤りであり, 本研究結果が示唆するように公的自己意識は社会的排斥とは無関係であると考えるべきなのかもしれない。しかしながら, 公的自己意識と個人的注意の負の関係の存在や,

Table 6  
公的自己意識と感情・思考コントロールの欠如による分散分析結果

公的自己意識	低		高		主効果 $F(1, 131)$	交互作用	
	低 (n=49)	高 (n=31)	低 (n=27)	高 (n=32)		公的自己意識	感情・思考コントロールの欠如 $F(1, 131)$
放置	<i>Mean</i>	2.40	2.74	2.33	2.41	0.25	2.96 + 0.26
	<i>(SD)</i>	(1.33)	(1.26)	(1.07)	(1.24)		
拒絶	<i>Mean</i>	2.19	2.29	2.04	2.25	0.47	0.38 0.08
	<i>(SD)</i>	(1.02)	(0.90)	(0.98)	(0.88)		
個人的注意	<i>Mean</i>	2.98	3.19	2.56	2.88	4.54 *	0.90 0.01
	<i>(SD)</i>	(1.12)	(1.01)	(1.31)	(1.24)		

+  $p < .10$ , \*  $p < .05$

後述するような本研究の方法的問題を考慮すると、促進仮説の妥当性については今後さらに詳しく検討を続けることが望ましい。状態自己消耗については、Gailliot, Schmeichel, & Baumeister (2006) が、日常的な自己消耗度の高群の方が通常は自己コントロールによって抑圧している“死に関する思考”のアクセシビリティが高まる 것을実証している。ただし本研究で用いた宮崎他 (2007) の尺度と Gailliot et al. (2006) の尺度は同一のものではなく、宮崎他 (2007) の尺度の行動予測の精度については十分に検討されていない。また状態自己消耗の程度は日常的な一般レベルの自己消耗の程度を表わしていても、そのことがある特定の限定的な自己コントロールの遂行まで不能にさせるものであるかも判明していない。これらの問題の精査が今後は喫緊の検討課題となろう。

本研究の方法的問題点は、対処行動の反応バイアス（歪み）の生起である。“関係者間での相談”的遂行可能性の評価が極端に高い方に偏り、反対に“排除”などは極度に低い方への偏りがみられた。項目分析の結果、分析に適した選択肢は“放置”，“拒絶”，“逃避”的 3 項目のみであった。このことは対処行動の条件設定や記述の不適切さとともに、他方で規定要因の効果を打ち消すほど状況デマンドが強かったことを意味している。強い状況デマンドの原因は 2 つ考えられる。第一は、状況説明文の中にトラブル発生後にどのような対処行動を既に行っていたかの情報が含まれていなかったことである。そのため、研究参加者は初期事態とみなし、当然のこととして先ずは関係者間での相談を選択し、排除は先の最終的措置と認識していた可能性が高い。本研究で取上げた 7 種類の対処行動は事態の推移に応じて顕現化の程度が異なるとも考えられ、その点の統制が不十分であったといえる。第二は、問題状況がインターネット・コミュニティであったことの影響である。対面状況よりは匿名性の高い状況で社会的排斥が生起しやすいと予想したが、匿名状況では対人攻撃の抑制は解除されやすくても、関係拒否の意識までは喚起させないのかもしれない。このことは事後の

解釈に過ぎず、対面状況と匿名状況間で比較が可能となる研究計画を立てて検討することが必要である。

本研究で選定した対処行動間の関係については、分析に適った 3 つの行動間の相関関係しかデータはないが、“放置”と“個人的注意”的間に弱い負の相関が、また“拒絶”と“個人的注意”的間に弱い正の相関がみられた。この中で後者の相関は興味深い。“拒絶”的遂行可能性を高く評価することと“個人的注意”的遂行可能性を高く評価することの平行的関係は、拒絶に伴う心理的負担の強さを示唆しているのかもしれない。他者との関係構築を求める傾向が自然な人間性であるとすれば (Baumeister & Leary, 1995)，社会的排斥の行為はそれに反するので、排斥行為を遂行するにはそのための合理化、免罪符としての“個人的注意”を必要とすると考えられる。いずれにせよ、対処行動生起の時系列的推移を含めた詳細な検討が望ましい。

本研究が解明しようと試みた社会的排斥の決断、実行意思に関する問題は、現代社会の人間関係、集団間関係の諸問題を考える上で重要な意味をもっている。いじめ、自殺、抑うつ、家庭内暴力、尊属殺人、通り魔無差別殺傷、人種的・民族的・宗教的対立抗争などの社会問題の背後の心理として、多くのケースにおいて拒絶や排除の社会的排斥が存在することは疑いようもないからである。実験的分析の制約は大きくて、研究方法において創意工夫をはたらかせて社会的排斥の規定要因を明らかにしつづける試みが、今後とも期待される所以である。

## 引用文献

- Baumeister, R.F., DeWall, C.N., Ciarocco, N.J., & Twenge, J.M. (2005). Social exclusion impairs self-regulation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **88**, 589-604.
- Baumeister, R.F., & Leary, M.R. (1995). The need to belong: Desire for interpersonal attachments as a fundamental human motivation. *Psychological*

- Bulletin*, **117**, 497-529.
- Ciarocco, N.J., Sommer, K.L., & Baumeister, R.F. (2001). Ostracism and ego depletion: The strains of silence. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **27**, 1156-1163.
- Fenigstein, A. (1979). Self-consciousness, self-attention, and social interaction. *Journal of Personality and Social Psychology*, **37**, 75-86.
- Fenigstein, A. (1984). Self-consciousness and the overperception of self as a target. *Journal of Personality and Social Psychology*, **47**, 860-870.
- Fenigstein, A., & Abrams, D. (1993). Self-attention and the egocentric assumption of shared perspectives. *Journal of Experimental Social Psychology*, **29**, 287-303.
- Fenigstein, A., Scheier, M.F., & Buss, A.H. (1975). Public and private self-consciousness: Assessment and theory. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **43**, 522-527.
- Gailliot, M.T., Schmeichel, B.J., & Baumeister, R.F. (2006). Self-regulatory processes defend against the threat of death: Effects of self-control depletion and trait self-control on thoughts and fears of dying. *Journal of Personality and Social Psychology*, **91**, 49-62.
- Heider, F. (1958). *The psychology of interpersonal relations*. New York: Wiley.
- 宮崎貴子・中江須美子・古賀ひろみ・押見輝男 (2007). 特性自己コントロール及び状態自己消耗の測定 立教大学心理学研究, **49**, 33-45. (Miyazaki, T., Nakae, S., Koga, H., & Oshimi, T. (2007). Measuring trait self-control and state self-depletion. *Rikkyo Psychological Research*, **49**, 33-45.)
- Muraven, M., & Baumeister, R.F. (2000). Self-regulation and depletion of limited resources: Does self-control resemble a muscle? *Psychological Bulletin*, **126**, 247-259.
- 押見輝男 (1992). 自分を見つめる自分 自己フォーカスの社会心理学 サイエンス社 (Oshimi, T.)
- 押見輝男 (2003). 公的自己意識が作り笑いに及ぼす効果 心理学研究, **73**, 251-257. (Oshimi, T. (2003). The effect of public self-consciousness on forced laughter. *Japanese Journal of Psychology*, **73**, 251-257.)
- 押見輝男・古賀ひろみ・中江須美子・坂井 剛 (2009). 社会心理学における自己コントロールの研究 立教大学心理学研究, **51**, 3-18. (Oshimi, T., Koga, H., Nakae, S., & Sakai, G. (2009). Self-control studies in social psychology. *Rikkyo Psychological Research*, **51**, 3-18)
- 押見輝男・渡辺浪二・石川直弘 (1986). 自己意識尺度の検討 立教大学心理学科研究年報, **28**, 1-15. (Oshimi, T., Watanabe, N., & Ishikawa, N. (1986). A study of self-consciousness scale. *Annual Report of the Department of Psychology Rikkyo University*, **28**, 1-15.)
- 太幡直也 (2006). 被透視感の強さを規定する要因——自己への注意と他者の視点取得についての検討—— 社会心理学研究, **22**, 19-32. (Tabata, N. (2006). Factors affecting the intensity of a sense of transparency: A study of attention to self and other-perspective-taking. *Japanese Journal of Social Psychology*, **22**, 19-32.)
- Tangney, J.P., Baumeister, R.F., & Boone, A.L. (2004). High self-control predicts good adjustment, less pathology, better grades, and interpersonal success. *Journal of Personality*, **72**, 271-324.
- Twenge, J.M., Baumeister, R.F., Tice, D.M., & Stucke, T.S. (2001). If you can't join them, beat them: Effects of social exclusion on aggressive behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **81**, 1058-1069.
- Twenge, J.M., Catanese, K.R., & Baumeister, R.F. (2002). Social exclusion causes self-defeating behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, **83**, 606-615.

Twenge, J.M., Catanese, K.R., & Baumeister, R.F. (2003). Social exclusion and the deconstructed state: Time perception, meaninglessness, leth-

argy, lack of emotion, and self-awareness. *Journal of Personality and Social Psychology*, **85**, 409-423.

———2008. 9. 30 受稿，2008. 11. 28 受理———